

平成22年度
蒲郡市事務事業評価
結果報告書

=企画部企画広報課=

平成22年度事務事業評価表		担当	企画部 企画広報課	内線等	1542						
事務事業名	15	国際交流事業									
根拠法令等	蒲郡国際交流大綱		事業開始年度 事業期間	平成4年2月							
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)											
基本目標	4. 豊かな心と創造性を育むまちづくり		施策名	国際交流							
基本目標、施策に対する貢献度		2点 施策の達成にある程度効果があった									
市長マニフェスト	-										
市長マニフェストの執行状況	-										

事務事業の内容

目的 (何のために)	地域の活性化及び外国人も住みやすいまちづくり
対象(受益者) (誰・何を)	蒲都市民
目標 (目指す成果)	国際感覚を養い、外国人の良い点をまちづくりに生かし、地域の活性化を図るとともに、蒲郡市に居住する外国人も住みやすいまちづくりを推進する。
そのための手段 (手法)	蒲郡国際交流協会に負担金を交付し、その事務局を運営する。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
会員数(個人・団体)	177人・31団体	195人・32団体	170人・31団体
国際交流支援	1団体	1団体	1団体
負担金	500,000円	500,000円	500,000円

評価指標

指標名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
国際交流協会個人会員数	目標		170人	
	実績	177人	195人	年度
国際交流協会負担割合	目標		14.1%	
	実績	43.5%	31.9%	年度
	目標			
	実績			年度

指標の説明

国際交流協会個人会員数	国際交流協会会員数(会費納入者)
国際交流協会負担割合	負担金 / 事業費 × 100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.60人	次長 課長級	0.10人	補佐級		係長級	0.40人	一般職	0.10人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.60人	次長 課長級	0.10人	補佐級		係長級	0.40人	一般職	0.10人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績			平成22年度実績			平成23年度計画		
人件費 を含む 事業費	事業費	4,654			5,666			5,378		
	人件費	4,711			4,606					
	合計	9,365			10,272					
財源 内訳	特定財源	4,654			5,666			5,378		
	一般財源	4,711			4,606					

必要性

必要性	B 改善を加え市が実施のが望ましい
理由	徐々に民間主導（財団法人等）に移行していくことの検討の必要もあり。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	事務事業の遂行にあたっては、主に会員の協力を求めて実施している。平成19年度より、事務局長を民間から専任したが、事務局の効率性向上にはもう少し検討の必要もある。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	現時点ではまだ行政主導の面があるが、事務局の体制を整え、徐々に市民が主体となった協会の自主運営を行い、将来的には民間主導（財団法人等）していくことの検討が必要である。

改善点、問題点等

目標達成に 向けた課題、 問題点	平成19年度から民間の事務局長を選任し、4部会制として体制の強化を図ったが、多文化共生講座の開催など、市民や民間団体が幅広く自主的な交流・運営ができるための組織の育成。
今後の 改善内容、計画 (時期も含め 具体的に)	市民が主体となった自主運営から、将来的には民間主導（財団法人等）への移行。

平成22年度事務事業評価表		担当	企画部 企画広報課	内線等	1542						
事務事業名	16	浦添市交流事業									
根拠法令等	-		事業開始年度 事業期間	昭和56年							
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)											
基本目標	6. 市民とともに歩むまちづくり		施策名	広域行政・地域間交流							
基本目標、施策に対する貢献度		2点 施策の達成にある程度効果があった									
市長マニフェスト	-										
市長マニフェストの執行状況	-										

事務事業の内容

目的 (何のために)	両市民の理解及び絆を深める
対象(受益者) (誰・何を)	蒲都市民と浦添市民
目標 (目指す成果)	両市民の理解及び絆を深める
そのための 手段 (手法)	相互に訪問し、スポーツ・文化等の交流を行う

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
派遣団体数・人数	2団体・44人	2団体・52人	1団体・50人
派遣に係る事業費	897,616円	750,139円	1,000,000円
受入団体数・人数	2団体・39人	2団体・50人	1団体・50人
受入に係る事業費	130,000円	130,000円	130,000円

評価指標

指標名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
派遣人数	目標		50人	
	実績	44人	52人	年度
受入人数	目標		50人	
	実績	39人	50人	年度
	目標			
	実績			年度

指標の説明

派遣人数	浦添市へ派遣した人数
受入人数	浦添市から受け入れた人数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.23人	次長 課長級	0.03人	補佐級		係長級	0.20人	一般職		非常勤		再任用	
H22 人工計	0.23人	次長 課長級	0.03人	補佐級		係長級	0.20人	一般職		非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績			平成22年度実績			平成23年度計画		
人件費 を含む 事業費	事業費	1,028			880			1,545		
	人件費	1,887			1,849					
	合計	2,915			2,729					
財源 内訳	特定財源	0			0					
	一般財源	2,915			2,729					

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	行政が主導して行うべき事業である。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	限られた派遣旅費や受け入れ負担金で、両市民の交流が図られている。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	受入団体の費用負担の軽減。

改善点、問題点等

目標達成に 向けた課題、 問題点	負担額引き下げに伴い、団体個人負担費用が増加し、蒲郡市民と浦添市民の交流金額に差が生じていると聞いていている。しかし、事業目的、財政状況を理解した上でも、重要な交流事業であると位置づけている。
今後の 改善内容、計画 (時期も含め 具体的に)	個人及び団体の費用負担の軽減。

平成22年度事務事業評価表		担当	企画部 企画広報課	内線等	1542					
事務事業名	17	地域開発事業								
根拠法令等	-	事業開始年度 事業期間								
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)								
基本目標	1. 人と自然が共生する潤いあるまちづくり	施策名	港湾・海岸							
基本目標、施策に対する貢献度		2点 施策の達成にある程度効果があった								
市長マニフェスト	-									
市長マニフェストの執行状況	-									

事務事業の内容

目的 (何のために)	広域的(蒲郡市も含む)な地域開発に寄与するとともに、広域的な住民活動の推進を図る。
対象(受益者) (誰・何を)	蒲郡市民及び広域交流圏住民
目標 (目指す成果)	広域的(蒲郡市も含む)な地域開発に寄与するとともに、広域的な住民活動の推進を図る。
そのための 手段 (手法)	各種地域開発関係団体に出資金・負担金を支払い、事業に参加する。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
蒲郡海洋開発 (株)出資金	100,000,000円	400,000,000円	100,000,000円
産学官ネットワーク 会議負担金	-	1,000,000円	1,000,000円
名鉄利用促進 事業負担金	594,753円	2,550,522円	3,000,000円

評価指標

指標名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
当年度出資額	目標		100,000,000円	
	実績	100,000,000円	400,000,000円	24年度
ラグーナ蒲郡 入場者数	目標		3,196,000人	
	実績	3,050,000人	2,960,000人	年度
	目標			
	実績			年度

指標の説明

当年度出資額	出資額と投資事業の把握
ラグーナ蒲郡入場者数	事業効果の把握

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.80人	次長 課長級	0.10人	補佐級		係長級	0.40人	一般職	0.30人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.80人	次長 課長級	0.10人	補佐級		係長級	0.40人	一般職	0.30人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績			平成22年度実績			平成23年度計画		
人件費 を含む 事業費	事業費	102,728			406,704			206,315		
	人件費	5,804			5,668					
	合計	108,532			412,372					
財源 内訳	特定財源	0			0					
	一般財源	108,532			412,372					

必要性

必要性	D 市が実施しなくてもよい(民間で実施)
理由	第3セクターによる事業。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	人工に見合った成果をあげている。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	経営努力による一層の経費節減及び集客の強化。

改善点、問題点等

目標達成に 向けた課題、 問題点	・継続的な集客が見込めるイベント企画等の強化充実 ・別荘地の整備など、海洋性レクリエーション拠点としての整備・充実
今後の 改善内容、計画 (時期も含め 具体的に)	集客できるイベントの企画。時勢に合わせ、総合的に未利用地開発を推進する。

平成22年度事務事業評価表		担当	企画部 企画広報課	内線等	1542		
事務事業名	18	まちづくり推進事業					
根拠法令等	-	事業開始年度 事業期間					
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)					
基本目標	6. 市民とともに歩むまちづくり		施策名	コミュニティ活動			
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった						
市長マニフェスト	協働のまちづくり						
市長マニフェストの執行状況	4点 実施中であり、ほぼ達成できる見込み						

事務事業の内容

目的 (何のために)	活発なコミュニティ活動等の展開
対象(受益者) (誰・何を)	市内のボランティア団体やN P Oなどの市民活動団体
目標 (目指す成果)	活発なコミュニティ活動等の展開
そのための手段 (手法)	市民活動の場所を提供するとともに、まちづくり、協働事業推進の拠点としての活用を図る。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
まちづくりセンター運営委託料	10,500,000円	10,000,000円	12,000,000円
協働のまちづくり推進事業費負担金	10,000,000円	4,500,000円	10,500,000円

評価指標

指標名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
まちづくり事業助成団体数	目標		15団体	
	実績	3団体	12団体	年度
	目標			
	実績			年度
	目標			
	実績			年度

指標の説明

まちづくり事業助成団体数	市民企画公募による事業助成金交付団体数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.80人	次長 課長級	0.10人	補佐級		係長級	0.25人	一般職	0.45人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.80人	次長 課長級	0.10人	補佐級		係長級	0.25人	一般職	0.45人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	25,544	20,755	28,564
	人件費	5,429	5,290	
	合計	30,973	26,045	
財源 内訳	特定財源	1,072	4,508	11,005
	一般財源	29,901	21,537	

必要性

必要性	B 改善を加え市が実施のが望ましい
理由	蒲郡市のまちづくりに関しては欠かせない事業となっているが、今後は市民、事業者等による寄附の受け入れ体制の充実を図っていく必要がある。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	市民企画公募事業における相談業務、NPOの活動支援業務等で、協働のまちづくりに資するべき成果をあげている。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	市民企画公募による助成金交付団体への助言等を行う中で、多くの市民活動とかかわりつなげる活動ができているが、団体の自立と事業発展のサポートが課題。

改善点、問題点等

目標達成に 向けた課題、 問題点	従来の中間支援業務に加え、新しい公共支援事業の活用、まちづくり基金への寄附の充実などNPO等の活動基盤整備を図るべきまちづくりセンター機能の充実・強化
今後の 改善内容、計画 (時期も含め 具体的に)	市民企画公募事業やモデル事業を実施していく過程で、センター機能の充実・強化、まちづくり基金の充実。

平成22年度事務事業評価表		担当	企画部 企画広報課	内線等	1542
事務事業名	19	市民所得推計事務			
根拠法令等		事業開始年度 事業期間			
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	-	施策名	-		
基本目標、施策に対する貢献度		-			
市長マニフェスト		-			
市長マニフェストの執行状況		-			

事務事業の内容

目的 (何のために)	市町村経済の総合的指標として利用する
対象(受益者) (誰・何を)	蒲郡市における経済の規模・構造
目標 (目指す成果)	市町村経済の総合的指標として利用する
そのための 手段 (手法)	計量的に調査し、県へ報告する。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
アルバイト 雇用時間数	140時間	130時間	95時間
データ入力 件数	4,200件	3,900件	3,800件

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
時間あたりの 処理件数	目標			40件	
	実績	30件	30件		年度
	目標				
	実績				年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

時間あたりの処理件数	データ入力件数 / アルバイト雇用時間

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.13人	次長 課長級	0.03人	補佐級		係長級	0.10人	一般職		非常勤		再任用	
H22 人工計	0.13人	次長 課長級	0.03人	補佐級		係長級	0.10人	一般職		非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績			平成22年度実績			平成23年度計画		
人件費 を含む 事業費	事業費	253			245			260		
	人件費	1,090			1,066					
	合計	1,343			1,311					
財源 内訳	特定財源	0			0			1		
	一般財源	1,343			1,311					

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	市における経済の総合的指標として利用するため、行政が実施すべき事業である。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	データ入力をアルバイト雇用で行っている。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	県が発行する「あいちの市町村民所得」の基礎データであるため必要な事業であるが、事務の合理化等改善を図る必要がある。

改善点、問題点等

目標達成に 向けた課題、 問題点	必要な事務のため廃止できないが、事務のマニュアル化を図り、雇用時間の短縮を目指す。
今後の 改善内容、計画 (時期も含め 具体的に)	平成24年度から、税務収納課のシステム変更により対応できるため、電算委託が不要になる。

平成22年度事務事業評価表		担当	企画部 企画広報課	内線等	1542						
事務事業名	20	水道水源保全交流事業									
根拠法令等	水道水源基金条例		事業開始年度 事業期間								
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)											
基本目標	2 . 快適でやすらぎのあるまちづくり		施策名	水資源							
基本目標、施策に対する貢献度		2点 施策の達成にある程度効果があった									
市長マニフェスト	-										
市長マニフェストの執行状況	-										

事務事業の内容

目的 (何のために)	水源地域や森林が下流域に果たしている役割を浸透させる。
対象(受益者) (誰・何を)	蒲都市民と新城市民(旧鳳来町)及び設楽町民
目標 (目指す成果)	水源地域や森林が下流域に果たしている役割を浸透させる。
そのための 手段 (手法)	水道水源基金を財源とする両地域間の交流事業を実施する。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
交流実施回数	3回	3回	3回
交流事業参加者	158人	267人	260人
交流事業費	606,000円	986,000円	1,259,000円

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
1回あたりの 参加者数	目標			87人	
	実績	53人	89人		年度
1回あたりの 交流事業費	目標			419,667円	
	実績	202,000円	328,667円		年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

1回あたりの参加者数	参加者 / 実施回数
1回あたりの交流事業費	交流事業費 / 実施回数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.15人	次長 課長級	0.05人	補佐級		係長級	0.10人	一般職		非常勤		再任用	
H22 人工計	0.15人	次長 課長級	0.05人	補佐級		係長級	0.10人	一般職		非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績			平成22年度実績			平成23年度計画		
人件費 を含む 事業費	事業費	11,498			12,048			12,604		
	人件費	1,286			1,255					
	合計	12,784			13,303					
財源 内訳	特定財源	11,498			12,048			12,604		
	一般財源	1,286			1,255					

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	水源の保全が実生活を行ううえで非常に大切であり、交流を通じて水道のあり方を考える上で必要性は高い。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	新城市、設楽町との連携を図って効率的に実施している。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	市民の水資源に対する意識啓発のため、継続は必要である。

改善点、問題点等

目標達成に 向けた課題、 問題点	交流内容の充実や水資源の啓発内容の充実。
今後の 改善内容、計画 (時期も含め 具体的に)	新城市、設楽町と連携し、内容の充実を図る。

平成22年度事務事業評価表		担当	企画部 企画広報課	内線等	1542						
事務事業名	21	男女共同参画推進事業									
根拠法令等	男女共同参画プラン		事業開始年度 事業期間								
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)											
基本目標	6. 市民とともに歩むまちづくり		施策名	男女共同参画							
基本目標、施策に対する貢献度		2点 施策の達成にある程度効果があった									
市長マニフェスト	-										
市長マニフェストの執行状況	-										

事務事業の内容

目的 (何のために)	家庭・地域・職場において男女共同参画を進める。
対象(受益者) (誰・何を)	蒲郡市及び市民、民間団体、企業
目標 (目指す成果)	家庭・地域・職場において男女共同参画を進める。
そのための 手段 (手法)	各種施策について、男女共同参画の視点から見直すとともに、体系化を図る。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
情報紙発行	2回・28,300部/1回	2回・28,300部/1回	2回・28,300部/1回
フォーラム開催	1回・1,500人	1回・1,500人	1回・1,500人
各種講座開催	-	-	2講座

評価指標

指標名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
情報紙配布率	目標		98.1%	
	実績	99.1%	98.6%	年度
フォーラム参加者 1人あたり経費	目標		543円	
	実績	543円	543円	年度
	目標			
	実績			年度

指標の説明

情報紙配布率	情報紙配布数 / 世帯数 × 100
フォーラム参加者 1人あたり経費	フォーラム開催委託料 / 参加者数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.45人	次長 課長級	0.05人	補佐級		係長級	0.30人	一般職	0.10人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.45人	次長 課長級	0.05人	補佐級		係長級	0.30人	一般職	0.10人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績			平成22年度実績			平成23年度計画		
人件費 を含む 事業費	事業費	2,037			2,550			1,331		
	人件費	3,426			3,351					
	合計	5,463			5,901					
財源 内訳	特定財源	0			0					
	一般財源	5,463			5,901					

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	行政がリードし、社会に浸透させるべき事業である。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	啓発としてのフォーラム開催、情報紙の発行を行っているが、それぞれ女性団体に委託したり、編集員を公募して事業を行っている。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	行政がより一層のリーダーシップをとって進めていく事業である。

改善点、問題点等

目標達成に 向けた課題、 問題点	市民意識の把握。職員の意識改善。
今後の 改善内容、計画 (時期も含め 具体的に)	第2次蒲郡市男女共同参画プラン(平成23年3月策定、平成23年度～32年度)に基づき、「男女共同参画社会」の形成を目指した総合的な事業展開を推進していく。

平成22年度事務事業評価表		担当	企画部 企画広報課	内線等	1542
事務事業名	22	第四次蒲郡市総合計画策定事業			
根拠法令等		事業開始年度 事業期間			
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	-	施策名	-		
基本目標、施策に対する貢献度		-			
市長マニフェスト		-			
市長マニフェストの執行状況		-			

事務事業の内容

目的 (何のために)	市の将来展望や市政運営の基本方針を明らかにするとともに、各分野におけるまちづくりを計画的かつ効率的に実行していくための指針を定める。
対象(受益者) (誰・何を)	蒲郡市
目標 (目指す成果)	市の将来展望や市政運営の基本方針を明らかにするとともに、各分野におけるまちづくりを計画的かつ効率的に実行していくための指針を定める。
そのための 手段 (手法)	目標年次を平成32年度としたまちづくりの方向性、基本理念、まちづくりの事業の大綱などを定めた基本構想、基本計画の策定及び向こう3カ年の主要事業内容、事業費を明らかにする実施計画の策定。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
委託料	4,284,000円	4,620,000円	5,000,000円
審議会委員報酬	81,000円	708,750円	-

評価指標

指標名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来自目標値
目標				
実績				年度
目標				
実績				年度
目標				
実績				年度

指標の説明

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.75人	次長 課長級	0.15人	補佐級		係長級	0.50人	一般職	0.10人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.75人	次長 課長級	0.15人	補佐級		係長級	0.50人	一般職	0.10人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績			平成22年度実績			平成23年度計画		
人件費 を含む 事業費	事業費	4,365			5,384			5,060		
	人件費	5,997			5,861					
	合計	10,362			11,245					
財源 内訳	特定財源	0			0					
	一般財源	10,362			11,245					

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	各分野におけるまちづくりを計画的、効率的に実行していくための指針として必要である。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	平成23年3月の策定に向け、基本構想・基本計画等の策定作業を効率的進めた。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	まちづくりの基本理念と将来都市像を定め、10年後の展望、市政の基本方針を明らかにすることができた。 平成23年3月策定 期間：平成23年度～32年度

改善点、問題点等

目標達成に 向けた課題、 問題点	
今後の 改善内容、計画 (時期も含め 具体的に)	

平成22年度事務事業評価表		担当	企画部 企画広報課	内線等	1542						
事務事業名	23	海のまちづくり推進事業									
根拠法令等			事業開始年度 事業期間								
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)									
基本目標	1. 人と自然が共生する潤いあるまちづくり		施策名	港湾・海岸							
基本目標、施策に対する貢献度		3点 施策の達成に非常に効果があった									
市長マニフェスト	自然と調和した潤いのあるまちづくり										
市長マニフェストの執行状況	3点 実施中であるが、達成できるには課題が多い										

事務事業の内容

目的 (何のために)	浜町地区の港湾整備、又はみなとオアシスエリア（竹島ふ頭一帯）の活性化を図る。
対象(受益者) (誰・何を)	蒲都市民
目標 (目指す成果)	浜町地区の港湾整備、又はみなとオアシスエリア（竹島ふ頭一帯）の活性化を図る。
そのための手段 (手法)	蒲郡港湾関係者、経済関係者、市民団体及び行政が一体となった活動、または景観整備を行う。

事業実績（事業の概要）

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
経常経費	4,871,094円	3,069,319円	3,749,000円
みなとオアシス関連事業費	994,630円	1,000,000円	1,000,000円

評価指標

指標名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
経費比率	目標		71.4%	
	実績	76.8%	75.4%	年度
みなとオアシス関連事業比率	目標		19.0%	
	実績	15.7%	24.6%	年度

指標の説明

経費比率	経常経費 / 事業費 × 100
みなとオアシス関連事業比率	みなとオアシス負担金 / 事業費 × 100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.65人	次長 課長級	0.10人	補佐級		係長級	0.55人	一般職		非常勤		再任用	
H22 人工計	0.65人	次長 課長級	0.10人	補佐級		係長級	0.55人	一般職		非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績			平成22年度実績			平成23年度計画		
人件費 を含む 事業費	事業費	6,346			4,069			5,249		
	人件費	5,360			5,250					
	合計	11,706			9,319					
財源 内訳	特定財源	948			1,150			1,080		
	一般財源	10,758			8,169					

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	地域計画に基づいたまちづくりを通して、市民の憩いの場を創造するため、行政が実施すべきである。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	オアシスエリアにおいて各種イベントが開催され、市民の憩いの場、賑わいの場として活用されている。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	蒲郡港湾関係者、市民団体及び行政が一体となった活動を通して各種イベントが実施されている。

改善点、問題点等

目標達成に 向けた課題、 問題点	港湾の整備については現状の予算では困難なため、港湾関係者をはじめとした関係者との更なる連携が必要となる。
今後の 改善内容、計画 (時期も含め 具体的に)	みなとオアシスエリアについては、今後、国のファンドメニュー等を活用し、防災港湾としての付加機能を備えた賑わいのみなとづくりのための環境整備を行う予定である。

平成22年度事務事業評価表		担当	企画部 企画広報課	内線等	1542						
事務事業名	24	権限移譲事務事業									
根拠法令等			事業開始年度 事業期間								
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)									
基本目標	6. 市民とともに歩むまちづくり		施策名	行政							
基本目標、施策に対する貢献度		2点 施策の達成にある程度効果があった									
市長マニフェスト	-										
市長マニフェストの執行状況	-										

事務事業の内容

目的 (何のために)	住民に身近な市において地域課題の解決が完結して行えるようにする。
対象(受益者) (誰・何を)	蒲郡市に関する事業について
目標 (目指す成果)	住民に身近な市において地域課題の解決が完結して行えるようにする。
そのための 手段 (手法)	愛知県から蒲郡市へ権限を移譲する

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
交付金総額	1,133,040円	1,268,580円	1,139,000円
事務数	23件	24件	24件

評価指標

指標名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
1件当たりの交付金 目標			47,458円	
実績	49,263円	52,858円		年度
移譲した事務数 目標			0	
実績	1件	1件		年度

指標の説明

1件当たりの交付金	交付金総額 / 権限移譲事務数
移譲した事務数	新たに移譲した事務数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.08人	次長 課長級	0.03人	補佐級		係長級	0.05人	一般職		非常勤		再任用	
H22 人工計	0.08人	次長 課長級	0.03人	補佐級		係長級	0.05人	一般職		非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績			平成22年度実績			平成23年度計画		
人件費 を含む 事業費	事業費	0					0	0		
	人件費	692					675			
	合計	692					675			
財源 内訳	特定財源	0			0					
	一般財源	692			675					

必要性

必要性		A 現行どおり市が実施すべき
理由		市に権限が移譲されることにより、市民に身近な地域課題の解決が完結して行えるようになるため必要である。

効率性

効率性		B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由		全庁的な調整が必要であるが、人工に見合った成果をあげている。

総合評価

総合評価		C 事業の計画、内容及び規模等の改善、縮小の検討が必要である
理由		権限移譲事務の追加による全庁的な調整が今後は必要である。

改善点、問題点等

目標達成に 向けた課題、 問題点	地域主権戦略大綱の閣議決定に伴い、権限移譲事務がさらに追加される。全庁的な調整 が今後必要となる。
今後の 改善内容、計画 (時期も含め 具体的に)	市民ニーズを把握すると共に、権限移譲事務の追加による全庁的な調整が必要と考え る。

平成22年度事務事業評価表		担当	企画部 企画広報課	内線等	1542				
事務事業名	25	三河港各種団体育成推進事業							
根拠法令等			事業開始年度 事業期間						
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)									
基本目標	1. 人と自然が共生する潤いあるまちづくり			施策名	港湾・海岸				
基本目標、施策に対する貢献度		2点 施策の達成にある程度効果があった							
市長マニフェスト	-								
市長マニフェストの執行状況	-								

事務事業の内容

目的 (何のために)	三河港の港湾機能の整備促進や総合的な発展による地域産業の発展を図る。
対象(受益者) (誰・何を)	三河港
目標 (目指す成果)	三河港の港湾機能の整備促進や総合的な発展による地域産業の発展を図る。
そのための 手段 (手法)	各種三河港団体に負担金を支払い、事業に参加する

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
対象団体	9団体	9団体	9団体
三河港振興会負担金	650,000円	650,000円	650,000円
三河港整備促進協議会負担金	56,000円	56,000円	56,000円

評価指標

指標名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
三河港振興会負担率	目標		61.9%	
	実績	52%	61.9%	年度
三河港整備促進協議会負担率	目標		23.3%	
	実績	22.6%	23.3%	年度
	目標			
	実績			年度

指標の説明

三河港振興会負担率	蒲郡市負担金 / 事業費総額 × 100
三河港整備促進協議会負担率	蒲郡市負担金 / 事業費総額 × 100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.25人	次長 課長級	0.10人	補佐級		係長級	0.15人	一般職		非常勤		再任用	
H22 人工計	0.25人	次長 課長級	0.10人	補佐級		係長級	0.15人	一般職		非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績			平成22年度実績			平成23年度計画		
人件費 を含む 事業費	事業費	1,608			1,397			1,836		
	人件費	2,173			2,119					
	合計	3,781			3,516					
財源 内訳	特定財源	0			0					
	一般財源	3,781			3,516					

必要性

必要性	B 改善を加え市が実施のが望ましい
理由	三河港の発展には必要な事業であるが、蒲郡地区単独ではないため、即効性がやや欠ける。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	懸案事項であった愛知県事業の - 11 m岸壁整備事業は、関係団体の活動を通じて関係者への要望等により、平成26年度暫定供用を目指し順調に進んでいる。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	三河港蒲郡地区の発展のために必要であるものの、事務局が豊橋市及び県におかれのケースが多いため、蒲郡地区的振興が後手となってしまう。

改善点、問題点等

目標達成に 向けた課題、 問題点	三河港全体の港湾整備促進や総合的な発展に寄与するが、蒲郡地区単独ではないため、即効性がやや欠ける。
今後の 改善内容、計画 (時期も含め 具体的に)	防災対策等蒲郡単独の事業を実施し、地域産業の振興・発展を図る。

平成22年度事務事業評価表		担当	企画部 企画広報課	内線等	1542						
事務事業名	26	広報がまごおり発行事業									
根拠法令等	広報がまごおり発行要綱		事業開始年度 事業期間	昭和29年							
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)											
基本目標	6. 市民とともに歩むまちづくり		施策名	広報・広聴							
基本目標、施策に対する貢献度		3点 施策の達成に非常に効果があった									
市長マニフェスト	-										
市長マニフェストの執行状況	-										

事務事業の内容

目的 (何のために)	行政の情報を提供し、市政の周知徹底を図る
対象(受益者) (誰・何を)	蒲都市民
目標 (目指す成果)	行政の情報を提供し、市政の周知徹底を図る
そのための 手段 (手法)	広報紙を発行する

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
1回の発行部数	28,800部	29,000部	29,000部
平均配布数	28,158部	28,167部	28,150部
平均世帯数	28,546世帯	28,703世帯	28,850世帯

評価指標

指標名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
配布率	目標		97.58%	
	実績	98.6%	98.13%	年度
1部当たりの発行経費	目標		24.85円	
	実績	23.62円	23.82円	年度
	目標			
	実績			年度

指標の説明

配布率	平均配布数 / 平均世帯数 × 100
1部当たりの発行経費	広報発行(印刷)経費 / 発行総数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	1.53人	次長 課長級	0.03人	補佐級		係長級	0.75人	一般職	0.75人	非常勤		再任用	
H22 人工計	1.53人	次長 課長級	0.03人	補佐級	0.75人	係長級		一般職	0.75人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績			平成22年度実績			平成23年度計画		
人件費 を含む 事業費	事業費	8,165			8,259			8,648		
	人件費	10,369			10,956					
	合計	18,534			19,215					
財源 内訳	特定財源	1,850			1,780			3,500		
	一般財源	16,684			17,435					

必要性

必要性	B 改善を加え市が実施のが望ましい
理由	市内ほぼ全域に行政情報を伝達できる媒体としてこれ以上有効なものはないが、編集方法等について検討課題である。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	有料広告の掲載枠を拡大したことにより、特定財源が増えた。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	編集先、編集方法等については検討課題である。

改善点、問題点等

目標達成に 向けた課題、 問題点	予算編成において年間掲載計画を実施しているが、現実は計画にない記事の掲載依頼が多いためページ数が増えてしまう。
今後の 改善内容、計画 (時期も含め 具体的に)	市民の声を取り入れ、より親しみやすい広報にするとともに、編集先、編集方法等についての検討をする。

平成22年度事務事業評価表		担当	企画部 企画広報課	内線等	1542
事務事業名	27	記者クラブ管理事業			
根拠法令等		事業開始年度 事業期間			
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	6. 市民とともに歩むまちづくり		施策名	広報・広聴	
基本目標、施策に対する貢献度		3点 施策の達成に非常に効果があった			
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	市内外に蒲郡市の行政や市内の情報を発信するとともに市民に市政の情報共有化と周知を図る。
対象(受益者) (誰・何を)	市政記者
目標 (目指す成果)	市内外に蒲郡市の行政や市内の情報を発信するとともに市民に市政の情報共有化と周知を図る。
そのための手段 (手法)	行政及び市内の情報を提供する

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
新聞スクラップ数	4,140件	4,164件	4,200件
記者リリース数	845件	828件	830件
記者クラブ室稼働日数	245日	243日	244日

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
1日あたりの情報収集件数	目標			17.2件	
	実績	16.9件	17.2件		年度
1日あたりの情報提供件数	目標			3.4件	
	実績	3.5件	3.4件		年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

1日あたりの情報収集件数	新聞スクラップ数 / 年間記者クラブ室稼働日数
1日あたりの情報提供件数	記者リリース数 / 年間記者クラブ室稼働日数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.08人	次長 課長級	0.02人	補佐級		係長級	0.01人	一般職	0.05人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.08人	次長 課長級	0.02人	補佐級	0.01人	係長級		一般職	0.05人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績			平成22年度実績			平成23年度計画		
人件費 を含む 事業費	事業費	1,053			1,019			1,103		
	人件費	548			544					
	合計	1,601			1,563					
財源 内訳	特定財源	0			0			6		
	一般財源	1,601			1,563					

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	専用の記者クラブ室があることにより、情報発信がすばやくできる。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	臨時職員を配置することにより、記者との連絡がスムーズにでき、情報収集も効率よくできている。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	クラブの存在により、市からの情報発信が速やかに行われ、情報収集もできている。

改善点、問題点等

目標達成に 向けた課題、 問題点	行政からの情報提供だけではなく、市民・N P O ・事業者など、さまざまな情報提供の場としての検討。
今後の 改善内容、計画 (時期も含め 具体的に)	より良い情報発信の方法等の検討・周知。

平成22年度事務事業評価表		担当	企画部 企画広報課	内線等	1542						
事務事業名	28	蒲都市民間大使活用事業									
根拠法令等	蒲都市民間大使実施要綱		事業開始年度 事業期間	平成7年度							
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)											
基本目標	6. 市民とともに歩むまちづくり		施策名	広報・広聴							
基本目標、施策に対する貢献度		1点 施策の達成にあまり効果がなかった									
市長マニフェスト	-										
市長マニフェストの執行状況	-										

事務事業の内容

目的 (何のために)	市の活性化を図る
対象(受益者) (誰・何を)	市内外の市民に
目標 (目指す成果)	市の活性化を図る
そのための 手段 (手法)	民間大使が市のPRをしたり、市に必要な情報の提供や提言をする

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
委嘱大使数	4人	4人	4人
市民向け活動をした大使数	-	-	-
市民向け活動数	-	-	-

評価指標

指標名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
活用率	目標		-	年度
	実績	-	-	
民間大使活動件数	目標		-	年度
	実績	-	-	
	目標		-	年度
	実績		-	

指標の説明

活用率	市民向け活動をした大使数 / 委嘱大使数 × 100
民間大使活動件数	市民に対し民間大使として活動した年間件数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.04人	次長 課長級	0.02人	補佐級		係長級	0.02人	一般職		非常勤		再任用	
H22 人工計	0.04人	次長 課長級	0.02人	補佐級	0.02人	係長級		一般職		非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績			平成22年度実績			平成23年度計画		
人件費 を含む 事業費	事業費	17			20			136		
	人件費	355			367					
	合計	372			387					
財源 内訳	特定財源	0			0					
	一般財源	372			387					

必要性

必要性	B 改善を加え市が実施のが望ましい
理由	

効率性

効率性	C 投入された予算、人工に対して見合った成果があまりない
理由	

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	

改善点、問題点等

目標達成に 向けた課題、 問題点	スケジュール調整が難しく、ここ3年は活動実績はない。事業の廃止も視野に入れた中で、シティプロモーション事業としての一躍を担う位置付けとしての民間大使の活用の検討（民間大使との意見交換会等の実施）が必要である。
今後の 改善内容、計画 (時期も含め 具体的に)	

平成22年度事務事業評価表		担当	企画部 企画広報課	内線等	1542						
事務事業名	29	市長対話「ざっくばらん」開催事業									
根拠法令等			事業開始年度 事業期間	平成13年度							
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)											
基本目標	6. 市民とともに歩むまちづくり		施策名	広報・広聴							
基本目標、施策に対する貢献度		2点 施策の達成にある程度効果があった									
市長マニフェスト	-										
市長マニフェストの執行状況	-										

事務事業の内容

目的 (何のために)	広く市民の声を聴き、市政に反映させる。
対象(受益者) (誰・何を)	蒲郡市民
目標 (目指す成果)	広く市民の声を聴き、市政に反映させる。
そのための 手段 (手法)	市長対話「ざっくばらん」に参加してもらい市長と対話する

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
参加グループ数	6 グループ	4 グループ	秘書課へ移管
参加者数	41人	32人	
開催回数	6回	4回	

評価指標

指標名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
開催率	目標		-	
	実績	75%	50%	年度
1回あたりの 参加者数	目標		-	
	実績	6.8人	8人	年度

指標の説明

開催率	開催数 / 8月 (6・9・12・3月議会開催月は非開催) × 100
1回あたりの参加者数	参加者数 / 参加グループ数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.07人	次長 課長級	0.02人	補佐級		係長級	0.05人	一般職		非常勤		再任用	
H22 人工計	0.07人	次長 課長級	0.02人	補佐級	0.05人	係長級		一般職		非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績			平成22年度実績			平成23年度計画		
人件費 を含む 事業費	事業費	0					0	0		
	人件費	594					635			
	合計	594					635			
財源 内訳	特定財源	0			0					
	一般財源	594			635					

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	

改善点、問題点等

目標達成に 向けた課題、 問題点	多くの市民の参加機会を広げるため、開催日・時間・場所の見直しの検討。
今後の 改善内容、計画 (時期も含め 具体的に)	平成23年度に秘書課へ事務を移管。24年度以降の継続実施については未定。

平成22年度事務事業評価表		担当	企画部 企画広報課	内線等	1542
事務事業名	30	定例記者会見開催事業			
根拠法令等		事業開始年度 事業期間			
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	6. 市民とともに歩むまちづくり		施策名	広報・広聴	
基本目標、施策に対する貢献度		3点 施策の達成に非常に効果があった			
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	市政の周知を図る
対象(受益者) (誰・何を)	蒲郡市内外の市民
目標 (目指す成果)	市政の周知を図る
そのための 手段 (手法)	新聞、映像などメディアに定期的に市政情報を提供する

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
年間開催回数	12回	12回	12回
年間議題数	64件	52件	60件
年間参加媒体数	84社	90社	165件

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
1回あたりの 情報提供数	目標			5件	
	実績	5.3件	4.3件		年度
1回あたりの 出席媒体数	目標			13.75社	
	実績	7社	7.5社		年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

1回あたりの情報提供数	議題数 / 開催回数
1回あたりの出席媒体数	出席媒体 / 開催回数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.18人	次長 課長級	0.03人	補佐級		係長級	0.10人	一般職	0.05人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.18人	次長 課長級	0.03人	補佐級	0.10人	係長級		一般職	0.05人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績			平成22年度実績			平成23年度計画						
人件費 を含む 事業費	事業費	0					0							
	人件費	1,363					1,441							
	合計	1,363					1,441							
財源 内訳	特定財源	0			0									
	一般財源	1,363			1,441									

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	市内外に情報を発信する手段として必要である。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	メディアを一同に集めて開催することにより、経費をかけず効率よく公平な情報提供ができる。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	経費をかけず、市内外に情報を発信できる。

改善点、問題点等

目標達成に 向けた課題、 問題点	より効果的な情報発信。
今後の 改善内容、計画 (時期も含め 具体的に)	情報発信のタイミング、方法等を見極めることも必要。

平成22年度事務事業評価表		担当	企画部 企画広報課	内線等	1542						
事務事業名	31	C A T V 放送委託事業									
根拠法令等			事業開始年度 事業期間								
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)											
基本目標	6 . 市民とともに歩むまちづくり		施策名	広報・広聴							
基本目標、施策に対する貢献度		2点 施策の達成にある程度効果があった									
市長マニフェスト	-										
市長マニフェストの執行状況	-										

事務事業の内容

目的 (何のために)	市政の周知を図る
対象(受益者) (誰・何を)	蒲都市民
目標 (目指す成果)	市政の周知を図る
そのための 手段 (手法)	三河湾ネットワーク(株)に行政情報やイベント情報を提供し、放映する

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
年間放映時間	730時間	730時間	730時間
C A T V 契約世帯	7,925世帯	8,555世帯	9,000世帯

評価指標

指標名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
普及率	目標		27.9%	
	実績	21.9%	23.7%	年度
	目標			
	実績			年度
	目標			
	実績			年度

指標の説明

普及率	契約世帯数 / 契約可能世帯数 × 100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.07人	次長 課長級	0.02人	補佐級		係長級	0.05人	一般職		非常勤		再任用	
H22 人工計	0.07人	次長 課長級	0.02人	補佐級	0.05人	係長級		一般職		非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績			平成22年度実績			平成23年度計画		
人件費 を含む 事業費	事業費	2,400			2,400			3,900		
	人件費	594			635					
	合計	2,994			3,035					
財源 内訳	特定財源	0			0					
	一般財源	2,994			3,035					

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	広報では形成できない緊急性の高い記事を放送できる。特に災害時には有効である。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	広報の掲載記事の中から抽出して情報提供しているので効率的である。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	緊急情報の伝達方法としては必要である。

改善点、問題点等

目標達成に 向けた課題、 問題点	平成23年7月以降の地上デジタル放送への移行に伴う情報提供サービスの手法の検討
今後の 改善内容、計画 (時期も含め 具体的に)	データ放送が始まり、文字放送の必要性等の検討。

平成22年度事務事業評価表		担当	企画部 企画広報課	内線等	1542						
事務事業名	32	市長への手紙・市民の声投書箱事業									
根拠法令等			事業開始年度 事業期間								
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)											
基本目標	6. 市民とともに歩むまちづくり		施策名	広報・広聴							
基本目標、施策に対する貢献度		1点 施策の達成にあまり効果がなかった									
市長マニフェスト	-										
市長マニフェストの執行状況	-										

事務事業の内容

目的 (何のために)	市民の声を市政に取り入れたまちづくりをする。
対象(受益者) (誰・何を)	蒲都市民
目標 (目指す成果)	市民の声を市政に取り入れたまちづくりをする。
そのための 手段 (手法)	意見や要望を幅広く吸い上げる

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
配布数	28,158枚	28,185枚	28,074枚
投稿数	144通	153通	160通

評価指標

指標名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
投稿率	目標		0.57%	
	実績	0.51%	0.54%	年度
実施経費	目標		216,919円	
	実績	220,752円	220,752円	年度

指標の説明

投稿率	投稿数 / 配布数 × 100
実施経費	「市長への手紙」印刷経費

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.14人	次長 課長級	0.02人	補佐級		係長級	0.02人	一般職	0.10人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.14人	次長 課長級	0.02人	補佐級	0.02人	係長級		一般職	0.10人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績			平成22年度実績			平成23年度計画		
人件費 を含む 事業費	事業費	228			221			217		
	人件費	901			898					
	合計	1,129			1,119					
財源 内訳	特定財源	0			0					
	一般財源	1,129			1,119					

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	広く市民から意見・提言を聴取するためには必要である。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	配布数に対する投稿数は少ないが、実施に係る経費は印刷費のみである。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	市民の声を取り入れるために必要であるが、記名については任意なため、無責任な意見や要望・苦情が多い。

改善点、問題点等

目標達成に 向けた課題、 問題点	意見・提案・アイデアなどは少なく、個人的な要望・苦情が多い。
今後の 改善内容、計画 (時期も含め 具体的に)	実施時期(期間)や、方法(記名方式)等についての検討。